



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL http://www.nakamura.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼常務執行役員 (氏名)二本松 壽 (TEL) (03)5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,575	3.0	461	2.0	540	7.9	164	△57.9
25年3月期	40,375	△1.6	452	△66.7	500	△65.7	390	123.8
(注) 包括利益	26年3月期		282百万円 (△67.5%)		25年3月期		868百万円 (187.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	2.78	—	0.8	1.5	1.1	
25年3月期	6.58	—	1.8	1.3	1.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	36,891	21,723	58.9	368.00		
25年3月期	35,921	21,983	61.2	373.22		
(参考) 自己資本	26年3月期		21,723百万円	25年3月期		21,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	643	△1,532	390	1,476
25年3月期	298	537	△4,041	1,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	589	151.9	2.7
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	590	359.1	2.7
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		100.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	0.7	△1,460	—	△1,430	—	△960	—	△16.26
通期	42,000	1.0	1,000	116.9	1,040	92.6	590	259.8	10.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	59,029,112 株	25年3月期	59,762,055 株
② 期末自己株式数	26年3月期	732,943 株	25年3月期	859,080 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,972,475 株	25年3月期	59,258,288 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型 E S O P (信託口) が所有する当社株式数を含めて記載しております。

26年3月期 638,000株 25年3月期 776,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,909	3.0	457	0.2	540	7.5	36	△91.0
25年3月期	39,706	△1.4	456	△68.2	502	△67.3	398	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.61	—
25年3月期	6.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	36,904		21,954		59.5	371.93		
25年3月期	35,811		22,137		61.8	375.82		

(参考) 自己資本 26年3月期 21,954百万円 25年3月期 22,137百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.0	△1,390	—	△900	—	△15.24
通期	41,300	1.0	1,040	92.6	590	1,538.9	10.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(有価証券関係)	41
(1株当たり情報)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策による景気回復の期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善されるとともに、個人消費にも明るさが戻ってきました。その一方で、個人所得や雇用環境は未だ本格的な回復には至っておらず、消費増税や社会保険料の引き上げといった負担増による消費の引き締めが懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましては、資源・原材料価格の上昇、食の安全・安心への要求水準のさらなる高まり、大手流通主導のPB商品の拡大や異業種からの食品分野への参入など、企業間競争は激しさを増しました。

このような環境のもと、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業のさらなる深耕と、成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しました。具体的には、商品面において、菓子(和菓子、洋菓子、米菓、パックデザート等)や食品(レトルトカレー、調理用ソース等)、ファストフード(中華まんじゅう、揚げパン等)など既存商品の不断の品質改良を実施するとともに、健康志向食品など、時代の流れや消費者のニーズを的確に捉えた新商品開発に取り組み、商品力の強化を図りました。流通面においては、既存成長販路の拡大に加え、今後、大きな成長が見込める新規販路の開拓と商品展開に取り組み、大型集客施設への新規出店や、『新宿中村屋 楽天市場店』の新規開店による通信販売ビジネスの拡充などを進め、顧客の拡大と新規事業モデルの構築を目指しました。加えて、物流・調達・販売・サービス・管理など、各業務の改革課題を解決することで企業基盤の強化を図りました。また、保有資産の有効活用として推進中の(仮称)新宿中村屋ビルの建替え及び本年11月開業へ向けた具体的な取組みや、子会社の事業統合によるグループ経営の合理化など、経営効率向上のための施策を積極的に行いました。

以上のような経過の中で当連結会計年度における売上高は、寒波による好影響や消費税増税に対応する駆け込み需要等もあり、菓子事業、食品事業を中心に下期に取り戻し、41,574,909千円 前年同期に対して1,199,648千円、3.0%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費、光熱費の高騰等により製造原価が上昇したことにより、期初予想は下回ったものの、営業利益は増収の影響もあり、461,423千円 前年同期に対し9,234千円、2.0%の増益、経常利益につきましては、有利子負債の圧縮等により539,916千円 前年同期に対し39,659千円、7.9%の増益となりました。

なお、当期純利益は、(仮称)新宿中村屋ビル建替えに伴う特別損失の追加計上等があり、164,235千円 前年同期に対し225,793千円、57.9%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、商品力の強化を図りました。加えて、販路拡大にも積極的に取り組みました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

贈答菓子類では、ふんわりしっとり食感のカステラ風生地でカスタード味のクリームと3種の餡を包んだ「かすてらまんじゅう ふわくるみ」や、ざくざくした新食感のクッキー生地でチョコレートクリームを包んだ手土産向け商品「ざくっとしよこら」を新発売しました。既存商品では主力商品「うすあわせ」「アイリッシュケーキ」「こがねはずみ」の品質改良を行うとともに、商品がより魅力的に映るようパッケージデザインを変更し、お客様満足の向上に努めました。

パックデザート類では、甘味処の定番であるあんみつやみつまめを洋風デザートと組み合わせた和洋折衷の詰め合わせ「涼いるあつめ」や、見た目にもお洒落な3層風ゼリーをカジュアルギフトに仕立てた「トロワジュレ3コ入」などを新発売し、夏のギフト商品の強化に取り組みました。

土産販路では、駅ナカ・空港向け限定商品「ショコラティラミス」「ふんわりしょ・こ・らレーズンサンド」を、新たな観光名所として人気の施設、東京スカイツリー向けに「国産小麦のハニーラスク」を新発売しました。また、コンビニエンス販路では、色々な味が楽しめる米菓ギフト「色彩あられ」を新発売するなど、各成長販路に向けた新商品の開発に積極的に取り組みました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心」の確保に一層努めるとともに、主力商品の改良と新商品の開発を積極的に行いました。百貨店や駅ビル販路では、ふかひれを100%使用した「ふかひれ肉まん」、「黒毛和牛すき焼きまん」など原材料にこだわった月替わり商品を発売しました。量販店販路では、生地をしっかりとやわらかく改良するとともに、話題の発酵調味料「しょうゆ糀」を使用した「生姜肉まん」、「牛カルビまん」を発売しました。コンビニエンスストア販路では、店頭での淹れたてコーヒーの人気にあわせ、コーヒーと相性のよい「塩キャラメルまん」や餃子の形を模した「餃子まん」などを発売しました。また、店内で調理する揚げパン類では、「デミ仕立てのチーズカレーパン」など新商品を4品目発売しました。

店舗展開では、「円果天(えんかてん)」「九六一八(くろいちや)」などの催事出店を足がかりに、常設店舗数拡大に向けた取組みを継続的に実施しました。

以上のような営業施策を展開し、売上高は増収となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

業務用食品事業では、ファミリーレストラン業態に対しカレー、ハンバーグソースなどを積極的に提案するとともに、カフェ・喫茶業態においては、スープ、パスタソースの獲得に取り組みました。また、総菜用ソース類の開発を進め、大手取引先との採用に結びつけるなど、販路拡大による売上高の確保を図りました。さらに、原材料、工程の見直しによる原価低減や、物流の効率化による収益向上に努めました。

市販食品事業では、高付加価値商品が注目される中、インドカレーシリーズ「ベジタブル」、技あり仕込みシリーズ「濃厚リッチ」など、レトルトカレーが順調に推移しました。また、本格中華志向の「麻婆豆腐用ソース」が増収に大きく貢献し、売上高を拡大させました。加えて生協宅配販路向けの国産素材を使用したカレー、健康を訴求したスープも増収に寄与しました。

さらに、夏の販促キャンペーンをレトルト商品全体に拡大させ、より効率的に行うことで収益確保に結びつけました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は増収となりました。

③ 飲食事業

飲食事業部におきましては、昨年度に引き続き、徹底したおいしさの追求と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上を追求することで居心地が良いと感じてもらえる店舗づくりに取り組みました。

(仮称)新宿中村屋ビルの建替え工事期間中、新宿高野ビル6階で営業している仮店舗「新宿中村屋レストラン」では、インドカレーを中心とした味を引き続きお楽しみいただきました。また、親しい方やご家族との会食にもご利用いただけるよう、コース・パーティーメニューの予約営業を行い、ご好評をいただきました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、各店舗の強みとする商品を基軸としたグランドメニューの改訂を行うとともに、主力商品の品質向上に取り組みました。また、季節や時節に応じたフェアメニューを積極的に打ち出し、リピート利用の誘導と新規利用の開拓を図りました。店舗展開では、昨年6月に阿倍野ハルカス近鉄本店タワー館に「オリーブハウスあべのハルカス店」を改装出店する一方、不採算店舗の閉鎖も行いました。

以上のような営業活動を行いましたが、商業施設の改装等の影響もあり、売上高は減収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル市況の悪化という厳しい環境の中、笹塚NAビル建物内の設備更新などによりオフィスビルとしての価値向上を図ることで満室稼動を達成しました。併せて、契約形態の見直しを行ない、売上高は増収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店の複数店舗経営による運営の安定化に取り組みました。地域に密着したスポーツクラブを目指し、健康に対する多様なニーズを的確に捉えたプログラムを提供することで、会員数の増加に結びつけ、市場での企業間競争が激しさを増す中で売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、民間需要の拡大と企業収益の持ち直しにより改善が進んでいるものの、消費税増税、社会保障負担の増加などによる消費の冷え込みや、少子高齢化による国内市場の縮小など、短期的・長期的視点いずれからみても、決して楽観視出来ない状況にあります。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、消費者の節約志向を受けて価格競争は激しさを増しており、原材料価格やエネルギーコストなどの上昇リスクと合わせ、収益環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような環境のもと、現行事業・商品の強化を進めると同時に、今後の成長が期待される市場における新たな顧客の開拓と事業モデルの構築によって、需要の拡大を図り、中長期的な成長と、売上構造の改革や生産機能再編による全体効率の向上を目指します。

本年11月には新宿中村屋ビルが開業します。立地価値の高い土地資産を最大限に活用し、企業価値の向上と安定的収益の確保を図ると同時に、ビル内の自営店舗においては、中村屋の魅力をより多くの方に伝える“情報発信源”となり、そこから発信する商品・サービスを他の事業部に展開させていくことで、事業全体の更なる発展を目指します

以上の状況の中で次期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,000,000千円、営業利益1,000,000千円、経常利益1,040,000千円、当期純利益590,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、商品及び製品の減少70,838千円、建物及び構築物の減少225,675千円があったものの、原材料及び貯蔵品の増加160,986円、建設仮勘定の増加632,708千円や投資有価証券の増加474,374千円等により、前連結会計年度末に比べ969,755千円増加し、36,891,068千円となりました。

負債総額は、固定資産解体費用引当金の減少188,000千円、退職給付引当金の減少7,163,578千円があったものの、支払手形及び買掛金の増加383,524千円、短期借入金の増加667,806千円、長期借入金の増加316,605千円、繰延税金負債の増加458,451千円や退職給付に係る負債の増加6,435,618千円等により、前連結会計年度末に比べ1,230,576千円増加し、15,168,396千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加324,279千円があったものの、利益剰余金の減少424,795千円や退職給付に係る調整累計額の減少206,656千円等により、前連結会計年度末に比べ260,821千円減少し、21,722,672千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ496,451千円減少し、1,476,446千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、642,518千円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少6,797,169千円や固定資産解体費用引当金の減少188,000千円等があったものの、減価償却費873,318千円、退職給付に係る負債の増加6,435,618千円や仕入債務の増加383,524千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,531,519千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出524,276千円や有形、無形固定資産の取得による支出1,214,157千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、390,287千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額589,730千円があったものの、短期借入金の純増額による収入660,000千円や長期借入による収入400,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第89期 平成22年3月期	第90期 平成23年3月期	第91期 平成24年3月期	第92期 平成25年3月期	第93期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	56.1	56.3	55.6	61.2	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	63.1	61.5	69.2	64.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	173.7	227.3	212.4	332.2	307.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	51.6	43.3	52.6	9.3	39.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきます予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに答えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

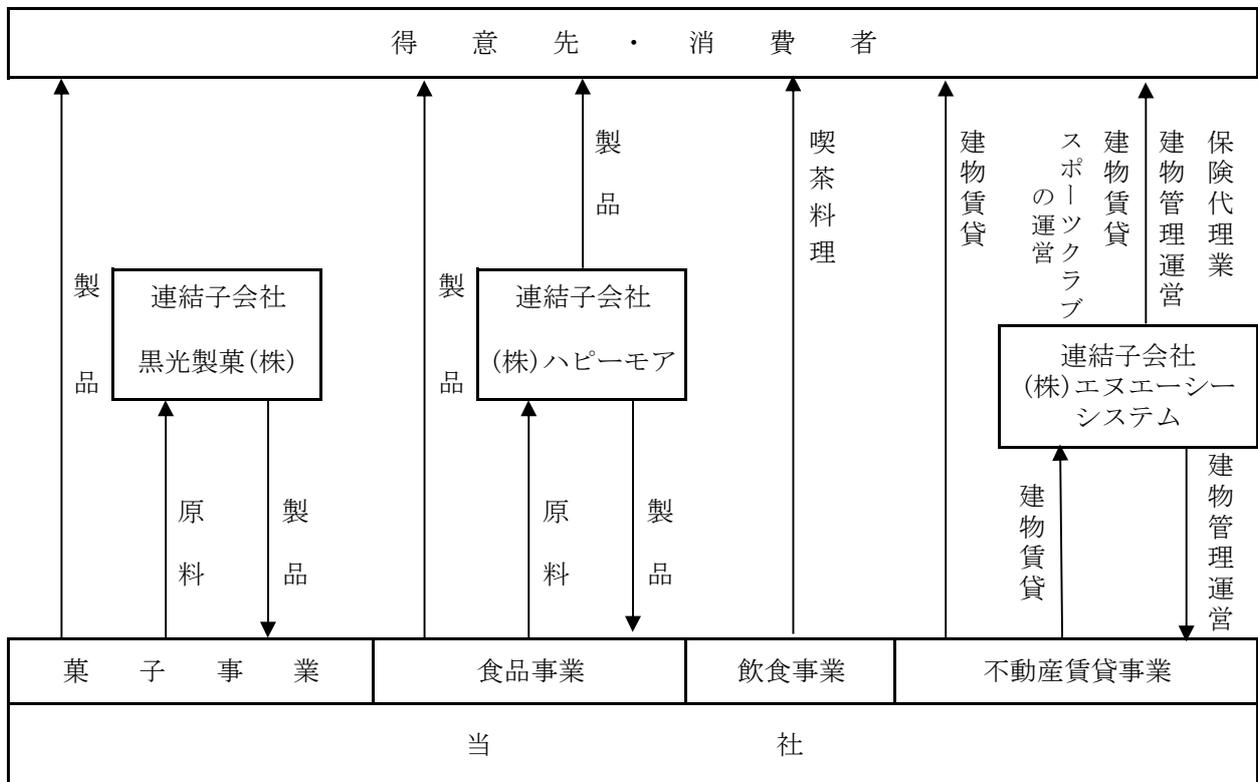
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いていくために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、お客様からの信頼を確保するとともに企業価値を向上し続ける企業となるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで、豊かな生活の実現に貢献してまいります。

昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化に対応するため、構造改革を推進し、収益体質の強化と持続的成長を果たします。そして、当社ならびにグループ各社をご愛顧頂いているステークホルダーでもあるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支援を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期の連結業績目標につきましては、以下の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

● 連結売上高	420億円
● 連結営業利益	10億円
● 連結営業利益率	2.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの中長期的な方針と戦略骨子は以下のとおりです。

① 基本方針と業績目標

経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を果たすため、事業構造改革による収益体質の強化と成長軌道への転換を図ります。平成27年3月期の業績目標として、連結売上高420億円、連結営業利益10億円（連結営業利益率2.4%）の達成を目指します。

② 戦略の骨子

「選択と集中」の徹底と実行により、自らの強みを活かしたビジネスの集中化・重点化を図ることで、経営効率を向上による収益力の強化を実行いたします。成長マーケットへの新たなチャレンジを推進することで、成長可能性の高いビジネスへと経営資源をシフトさせ、効率的な資源活用を進めるとともに、環境変化に対しても柔軟・迅速に対応いたします。

そして、調達・生産・物流・販売・サービスなど、各業務の改革課題を解決することで、企業基盤の強化を図ってまいります。

③ 事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子事業では、既存直売店の活性化と円果天、九六一八、かんてん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンス販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

市販用食品では、加工食品の上質化・簡便化・健康志向に対応した商品開発を強化するとともに、成長販路に向けた商品開発を強化し、販路を拡大します。業務用食品では、レストランの調理技術を活かしたPB商品の開発を効率的に行うとともに、新規流通販路の開拓を実行します。

(ウ) 飲食事業

既存レストラン業態のリモデルを新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

安定的な不動産賃貸事業の収益確保に努めるとともに、スポーツ事業ではサービス、メニュー強化による地域一番店を目指します。

上記事業を推進するとともに、新規事業として、健康志向に対応した食品を開発し、新たな販路を開拓します。また、通信販売のサービス向上を図り、新規店舗開発による事業拡大を目指します。

また、本年11月には新宿中村屋ビルが開業します。立地価値の高い土地資産を最大限に活用し、企業価値の向上と安定的収益の確保を図ると同時に、ビル内の自営店舗においては、中村屋の魅力をより多くの方に伝える“情報発信源”となり、そこから発信する商品・サービスを他の事業部に展開させていくことで、事業全体の更なる発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、民間需要の拡大と企業収益の持ち直しにより改善が進んでいるものの、消費税増税、社会保障負担の増加などによる消費の冷え込みや、少子高齢化による国内市場の縮小など、短期的・長期的視点いずれからみても、決して楽観視出来ない状況にあります。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、一部で価格上昇の動きがあるものの、消費者の節約志向を受けて価格競争は激しさを増しており、原材料価格やエネルギーコストなどの上昇リスクと併せ、収益環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような大きな環境変化と激化する競争の中、現在ご支持いただいている事業・商品の強化を進めると同時に、通信販売、健康食品、市販菓子、海外市場など、今後の成長が期待される市場における新たな顧客の開拓と事業モデルの構築によって、需要の拡大を図り、中長期的な成長に結び付けます。また、市場の動向や長期的なメガトレンドから、消費・購買行動や流通構造の変化を的確に読み取り、当社独自の企画開発力・技術力・営業力を最大限に生かした商品やサービスを素早く提供することで、中村屋ならではの新しい価値の実現を目指します。

併せて、売上構造の改革や生産機能再編により労働生産性とコスト効率の向上を実現し、収益の改善に結びつけます。また、日常のマーケティング活動の中で、よりお客様に満足していただける高付加価値商品を開発するとともに商品設計から購買・生産・物流・販売までの連携強化を進めます。また、集中購買の推進、グローバル視点での調達先の適正化や相場や為替変動への的確な対策により、安定調達を図ります。さらに、経営情報システムを用いた経営情報の提供、競争入札による調達システムの活用による経費節減などを通じて、全体効率の向上を目指します。

また、食に携わる企業として食育活動や食に関する支援などの社会貢献活動に取り組む他、事業継続計画の整備をはじめとした企業統治体制の強化を図ることで、企業としての社会的責任を遂行します。

これらの取組みを全社一丸となって実行し、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化していくことで、社会にとってより存在意義のある会社を目指します。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,197	2,007,814
受取手形及び売掛金	4,240,352	4,331,640
商品及び製品	1,196,405	1,125,567
仕掛品	42,130	41,123
原材料及び貯蔵品	697,950	858,936
繰延税金資産	355,414	534,721
その他	456,185	341,764
貸倒引当金	△13,588	△6,107
流動資産合計	8,948,046	9,235,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,319,797	15,257,963
減価償却累計額	△9,296,458	△9,460,299
建物及び構築物 (純額)	6,023,339	5,797,664
機械装置及び運搬具	10,579,755	10,616,277
減価償却累計額	△9,245,425	△9,284,219
機械装置及び運搬具 (純額)	1,334,330	1,332,058
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	304,752	312,199
減価償却累計額	△143,790	△195,103
リース資産 (純額)	160,962	117,097
建設仮勘定	595,992	1,228,700
その他	1,888,106	1,860,363
減価償却累計額	△1,698,096	△1,677,899
その他 (純額)	190,010	182,464
有形固定資産合計	22,052,789	22,406,138
無形固定資産	118,083	124,600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743,651	4,218,025
繰延税金資産	—	5,236
その他	1,061,714	904,823
貸倒引当金	△2,970	△3,212
投資その他の資産合計	4,802,395	5,124,872
固定資産合計	26,973,267	27,655,610
資産合計	35,921,312	36,891,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,594	1,758,118
短期借入金	628,288	1,296,094
リース債務	54,235	47,430
未払法人税等	119,455	74,975
賞与引当金	609,851	612,531
固定資産解体費用引当金	188,000	—
資産除去債務	8,850	823
その他	2,229,285	2,436,204
流動負債合計	5,212,557	6,226,176
固定負債		
長期借入金	361,712	678,317
リース債務	116,835	76,036
繰延税金負債	218,430	676,881
退職給付引当金	7,163,578	—
退職給付に係る負債	—	6,435,618
資産除去債務	82,779	80,487
役員退職慰労未払金	67,157	62,744
その他	714,771	932,138
固定負債合計	8,725,262	8,942,220
負債合計	13,937,819	15,168,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,841,581	7,836,238
利益剰余金	6,654,824	6,230,030
自己株式	△351,607	△299,914
株主資本合計	21,614,200	21,235,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,293	693,572
退職給付に係る調整累計額	—	△206,656
その他の包括利益累計額合計	369,293	486,917
純資産合計	21,983,493	21,722,672
負債純資産合計	35,921,312	36,891,068

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,375,261	41,574,909
売上原価	23,881,547	25,118,328
売上総利益	16,493,714	16,456,581
販売費及び一般管理費	16,041,525	15,995,158
営業利益	452,189	461,423
営業外収益		
受取利息	5,057	856
受取配当金	79,002	73,504
貸倒引当金戻入額	—	2,399
為替差益	—	9,054
その他	29,425	28,167
営業外収益合計	113,484	113,981
営業外費用		
支払利息	29,387	16,844
支払手数料	27,589	10,847
包材廃棄損	177	—
その他	8,263	7,797
営業外費用合計	65,416	35,488
経常利益	500,256	539,916
特別利益		
投資有価証券売却益	315,558	42,789
資産除去債務履行差額	—	6,101
退職給付制度終了益	—	53,437
特別利益合計	315,558	102,327
特別損失		
固定資産売却損	—	422
固定資産除却損	12,652	16,504
減損損失	11,038	15,621
本店建替関連損	20,362	149,000
子会社退職給付制度終了損	—	40,113
特別損失合計	44,052	221,660
税金等調整前当期純利益	771,762	420,583
法人税、住民税及び事業税	165,771	50,534
法人税等調整額	215,963	205,814
法人税等合計	381,734	256,348
少数株主損益調整前当期純利益	390,028	164,235
当期純利益	390,028	164,235
少数株主損益調整前当期純利益	390,028	164,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478,452	324,279
退職給付に係る調整額	—	△206,656
その他の包括利益合計	478,452	117,623
包括利益	868,480	281,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,480	281,859
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,842,019	6,858,378	△164,494	22,005,304
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		—			—
剰余金の配当			△593,581		△593,581
当期純利益			390,028		390,028
自己株式の取得				△197,516	△197,516
自己株式の処分		△438		10,403	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△438	△203,553	△187,113	△391,104
当期末残高	7,469,402	7,841,581	6,654,824	△351,607	21,614,200

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△109,159	—	△109,159	21,896,146
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				—
剰余金の配当				△593,581
当期純利益				390,028
自己株式の取得				△197,516
自己株式の処分				9,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478,452	—	478,452	478,452
当期変動額合計	478,452	—	478,452	87,347
当期末残高	369,293	—	369,293	21,983,493

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,841,581	6,654,824	△351,607	21,614,200
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		△4,237			△4,237
剰余金の配当			△589,030		△589,030
当期純利益			164,235		164,235
自己株式の取得				△6,621	△6,621
自己株式の処分		△1,106		58,314	57,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,343	△424,795	51,693	△378,445
当期末残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	△21,235,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369,293	—	369,293	21,983,493
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				△4,237
剰余金の配当				△589,030
当期純利益				164,235
自己株式の取得				△6,621
自己株式の処分				57,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,279	△206,656	117,623	117,623
当期変動額合計	324,279	△206,656	117,623	△260,821
当期末残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,762	420,583
減価償却費	880,116	873,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△315,558	△42,789
有形固定資産除却損	12,652	16,504
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	422
減損損失	11,038	15,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,229	△7,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,803	2,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148,044	△6,797,169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,435,618
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	8,400	△188,000
受取利息及び受取配当金	△84,059	△74,361
支払利息	29,387	16,844
為替差損益 (△は益)	—	△9,054
売上債権の増減額 (△は増加)	204,981	△91,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,183	△89,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,811	383,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,949	66,159
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△4,413
その他	△267,780	△246,184
小計	825,921	681,637
利息及び配当金の受取額	95,255	73,009
利息の支払額	△31,992	△16,428
法人税等の支払額	△591,158	△95,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,027	642,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△524,276
有形固定資産の取得による支出	△1,040,024	△1,173,287
有形固定資産の売却による収入	529	563
無形固定資産の取得による支出	△50,411	△40,871
投資有価証券の取得による支出	△39,738	△104,479
投資有価証券の売却による収入	1,657,151	175,463
投融資による支出	△17,633	△100,677
投融資の回収による収入	27,006	236,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,879	△1,531,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,499,712	660,000
長期借入れによる収入	319,712	400,000
長期借入金の返済による支出	△28,000	△75,590
リース債務の返済による支出	△51,685	△54,980
自己株式の増減額 (△は増加)	△187,551	50,587
配当金の支払額	△593,688	△589,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,040,925	390,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,206,019	△496,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,178,916	1,972,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,897	1,476,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハッピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関係会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ア 一般債権

貸倒実績率法によっております。

イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理は以下のとおりです。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により発生時より費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,435,618千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が206,656千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,383,770千円	20,617,521千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	3,975,156千円	4,183,316千円
役員報酬・従業員給料	5,509,524	5,404,117
賞与引当金繰入額	367,700	373,592
退職給付引当金繰入額	492,920	227,872

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,973,197千円	2,007,814千円
換金可能な3か月以内の短期投資	— 千円	— 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300千円	△531,367千円
現金及び現金同等物	1,972,897千円	1,476,446千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(注) 株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当連結会計年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口) が所有する当社株式数776,000株を含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,581	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	589,030	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	859,080	16,345	142,482	732,943

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当連結会計年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口) が所有する当社株式数638,000株を含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	589,030	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,949,037	2,266,103	682,934
債券			
転換社債・社債	30,366	30,000	366
小計	2,979,403	2,296,103	683,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604,435	719,557	△115,122
小計	604,435	719,557	△115,122
合計	3,583,838	3,015,661	568,178

(注) 減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	740,942	315,558	—
債券	10,800,652	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,581,500	2,456,661	1,124,839
債券			
転換社債・社債	30,450	30,000	450
小計	3,611,950	2,486,661	1,125,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	351,609	406,152	△54,542
小計	351,609	406,152	△54,542
合計	3,963,559	2,892,812	1,070,747

(注) 減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	175,463	42,789	—
債券	800,000	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220,400千円	244,692千円
退職給付引当金	2,554,973	—
退職給付に係る負債	—	2,291,016
一括償却資産	19,719	18,758
未払事業税	18,184	13,220
その他有価証券評価差額金	41,028	19,438
固定資産評価替差額金	2,092,160	2,019,992
繰越欠損金	—	213,621
その他	370,355	406,118
繰延税金資産小計	5,316,819	5,226,856
評価性引当額	△169,693	△205,257
繰延税金資産合計	5,147,126	5,021,599
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△730,271	△734,167
その他有価証券評価差額金	△239,913	△396,613
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,987,709
その他	△52,250	△40,035
繰延税金負債合計	△5,010,142	△5,158,523
繰延税金資産の純額	136,985	△136,924

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.9
住民税均等割等	6.1	11.1
不足分追加引当分他	6.7	—
前期引当戻し分	—	△3.1
評価性引当額	1.1	9.7
税率変更	—	16.7
受取配当金益金不算入額	△1.9	△3.1
その他	△1.0	△6.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.5	61.0

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,582,507	7,219,986	3,223,197	560,885	788,686	40,375,261	40,375,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180,939	—	181,951	—	362,891	362,891
計	28,582,507	7,400,925	3,223,197	742,837	788,686	40,738,152	40,738,152
セグメント利益 又は損失(△)	1,932,664	237,957	△41,067	371,300	8,305	2,509,159	2,509,159
セグメント資産	11,284,237	1,941,536	9,101,872	6,880,864	245,482	29,453,992	29,453,992
その他の項目							
減価償却費	540,235	65,734	48,585	124,977	15,055	794,587	794,587
減損損失	235	—	10,804	—	—	11,038	11,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	989,831	19,542	6,821	39,792	10,523	1,066,509	1,066,509

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	40,738,152
セグメント間取引消去	△362,891
連結財務諸表の売上高	40,375,261

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,509,159
全社費用(注)	△2,056,970
連結財務諸表の営業利益	452,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,453,992
全社資産(注)	6,467,320
連結財務諸表の資産合計	35,921,312

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	794,587	85,529	880,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066,509	54,192	1,120,701

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	29,409,890	7,417,296	3,113,495	815,133	819,095	41,574,909	41,574,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	175,751	—	207,980	—	383,730	383,730
計	29,409,890	7,593,047	3,113,495	1,023,113	819,095	41,958,639	41,958,639
セグメント利益又は損失(△)	1,920,582	303,758	△75,338	283,849	25,881	2,458,732	2,458,732
セグメント資産	11,774,486	2,052,781	8,989,628	6,742,755	266,339	29,825,989	29,825,989
その他の項目							
減価償却費	563,007	58,678	37,608	128,824	15,803	803,919	803,919
減損損失	—	—	15,621	—	—	15,621	15,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,807	34,055	72,633	39,282	7,581	575,358	575,358

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,958,639
セグメント間取引消去	△383,730
連結財務諸表の売上高	41,574,909

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,458,732
全社費用(注)	△1,997,309
連結財務諸表の営業利益	461,423

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,825,989
全社資産(注)	7,065,079
連結財務諸表の資産合計	36,891,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	803,919	69,398	873,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,358	95,076	670,434

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 373.22円	1株当たり純資産額 368.00円

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.50円減少しております。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 6.58円	1株当たり当期純利益金額 2.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>
<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 390,028千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 390,028千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,258,288株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 164,235千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 164,235千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 58,972,475株</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,826	1,753,526
受取手形	3,241	3,872
売掛金	4,219,671	4,306,584
商品及び製品	1,178,493	1,118,721
仕掛品	36,506	37,745
原材料及び貯蔵品	632,734	797,802
前払金	153	151
前払費用	116,284	128,043
未収収益	33,425	34,777
繰延税金資産	346,298	631,619
関係会社短期貸付金	80,000	140,000
未収入金	312,769	219,799
その他	58,851	9,235
貸倒引当金	△13,576	△6,297
流動資産合計	8,715,675	9,175,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,356,937	13,387,422
減価償却累計額	△7,658,074	△7,881,408
建物(純額)	5,698,863	5,506,014
構築物	1,085,522	1,082,098
減価償却累計額	△920,649	△926,961
構築物(純額)	164,873	155,137
機械及び装置	9,912,374	9,987,328
減価償却累計額	△8,620,259	△8,686,902
機械及び装置(純額)	1,292,115	1,300,426
車両運搬具	29,577	27,860
減価償却累計額	△28,960	△26,883
車両運搬具(純額)	617	977
工具、器具及び備品	1,739,609	1,705,507
減価償却累計額	△1,561,550	△1,537,674
工具、器具及び備品(純額)	178,059	167,833
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	234,940	234,940
減価償却累計額	△111,571	△150,262
リース資産(純額)	123,369	84,677
建設仮勘定	595,992	1,228,700
有形固定資産合計	21,732,858	22,122,737
無形固定資産		
ソフトウェア	47,190	90,312
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	116	44
ソフトウェア仮勘定	45,660	9,244
無形固定資産合計	116,652	123,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743,651	4,218,025
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	290,000	210,000
長期前払費用	39,985	24,465
入居保証金	136,106	18,007
入居敷金	616,646	623,722
長期未収入金	1,330	1,210
その他	189,736	158,707
貸倒引当金	△3,614	△3,406
投資その他の資産合計	5,245,707	5,482,597
固定資産合計	27,095,218	27,728,620
資産合計	35,810,893	36,904,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,563	1,804,749
短期借入金	628,288	1,296,094
リース債務	42,172	36,095
未払金	1,518,254	1,606,631
未払費用	530,325	574,852
未払法人税等	105,876	61,434
未払消費税等	—	64,088
預り金	40,090	34,846
前受収益	21,144	20,778
賞与引当金	579,848	585,284
固定資産解体費用引当金	188,000	—
関係会社整理損失引当金	—	289,192
資産除去債務	8,850	823
その他	16,233	15,953
流動負債合計	5,120,643	6,390,819
固定負債		
長期借入金	361,712	678,317
リース債務	89,425	53,330
繰延税金負債	205,646	778,700
退職給付引当金	7,037,500	5,978,933
資産除去債務	82,779	80,487
受入保証金	708,884	658,741
役員退職慰労未払金	67,157	62,744
その他	—	267,689
固定負債合計	8,553,102	8,558,941
負債合計	13,673,745	14,949,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,194,486	6,190,249
その他資本剰余金	1,647,094	1,645,988
資本剰余金合計	7,841,581	7,836,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,241,809	1,234,975
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	361,739	△184,770
利益剰余金合計	6,808,480	6,255,137
自己株式	△351,607	△299,914
株主資本合計	21,767,855	21,260,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,293	693,572
評価・換算差額等合計	369,293	693,572
純資産合計	22,137,149	21,954,435
負債純資産合計	35,810,893	36,904,195

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,705,633	40,908,614
売上原価		
商品期首たな卸高	316,271	414,090
製品期首たな卸高	670,726	744,810
半製品期首たな卸高	22,925	19,593
当期製品製造原価	14,743,118	15,390,622
当期商品仕入高	7,879,272	8,021,554
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	504,250	447,633
合計	24,136,563	25,038,303
商品期末たな卸高	414,090	301,615
製品期末たな卸高	744,810	803,474
半製品期末たな卸高	19,593	13,632
その他	368,433	652,995
売上原価合計	23,326,503	24,572,577
売上総利益	16,379,130	16,336,037
販売費及び一般管理費		
販売費	13,953,054	13,968,235
一般管理費	1,970,134	1,911,087
販売費及び一般管理費合計	15,923,188	15,879,323
営業利益	455,942	456,715
営業外収益		
受取利息	3,580	3,139
有価証券利息	4,786	436
受取配当金	78,981	73,486
貸倒引当金戻入額	—	2,399
為替差益	—	9,054
雑収入	24,005	25,174
営業外収益合計	111,352	113,688
営業外費用		
支払利息	29,387	16,824
支払手数料	27,589	10,847
雑損失	7,965	2,944
営業外費用合計	64,941	30,614
経常利益	502,353	539,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	315,558	42,789
資産除去債務履行差額	—	6,101
退職給付制度終了益	—	53,437
特別利益合計	315,558	102,327
特別損失		
固定資産売却損	—	422
固定資産除却損	12,298	10,471
減損損失	11,038	15,621
本店建替関連損	20,362	149,000
関係会社整理損	—	289,192
特別損失合計	43,699	464,705
税引前当期純利益	774,212	177,411
法人税、住民税及び事業税	152,193	36,518
法人税等調整額	224,050	105,206
法人税等合計	376,242	141,724
当期純利益	397,970	35,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,194,486	1,647,533	7,842,019
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		—		—
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△438	△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△438	△438
当期末残高	7,469,402	6,194,486	1,647,094	7,841,581

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,248,746	5,204,932	550,413	7,004,091	△164,494	22,151,018
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						—
剰余金の配当			△593,581	△593,581		△593,581
当期純利益			397,970	397,970		397,970
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,937		6,937	—		—
自己株式の取得					△197,516	△197,516
自己株式の処分					10,403	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,937	—	△188,674	△195,611	△187,113	△383,162
当期末残高	1,241,809	5,204,932	361,739	6,808,480	△351,607	21,767,855

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109,159	△109,159	22,041,859
当期変動額			
税率変更に伴う 影響額			—
剰余金の配当			△593,581
当期純利益			397,970
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
自己株式の取得			△197,516
自己株式の処分			9,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	478,452	478,452	478,452
当期変動額合計	478,452	478,452	95,289
当期末残高	369,293	369,293	22,137,149

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,194,486	1,647,094	7,841,581
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		△4,237		△4,237
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,106	△1,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△4,237	△1,106	△5,343
当期末残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,809	5,204,932	361,739	6,808,480	△351,607	21,767,855
当期変動額						
税率変更に伴う影響額						△4,237
剰余金の配当			△589,030	△589,030		△589,030
当期純利益			35,687	35,687		35,687
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,834		6,834	—		—
自己株式の取得					△6,621	△6,621
自己株式の処分					58,314	57,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,834	—	△546,509	△553,343	51,693	△506,993
当期末残高	1,234,975	5,204,932	△184,770	6,255,137	△299,914	21,260,862

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,293	369,293	22,137,149
当期変動額			
税率変更に伴う 影響額			△4,237
剰余金の配当			△589,030
当期純利益			35,687
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
自己株式の取得			△6,621
自己株式の処分			57,208
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	324,279	324,279	324,279
当期変動額合計	324,279	324,279	△182,714
当期末残高	693,572	693,572	21,954,435

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ア 一般債権

貸倒実績率法によっております。

イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務の処理年数は、発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理をしております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	155,354千円	204,329千円
	短期金銭債務	130,597千円	119,190千円
	長期金銭債権	290,000千円	210,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,901,063千円	19,210,091千円

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社との取引高	売上高	214,698千円	241,406千円
	仕入高	1,827,745千円	1,646,993千円
	営業取引以外の取引高	33,835千円	34,310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(変動事由の概要)

株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当事業年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口) が所有する当社株式数776,000株を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	859,080	16,345	142,482	732,943

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。また、当事業年度末株式数には、従業員持株会処分型E S O P (信託口) が所有する当社株式数638,000株を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220,400千円	208,589千円
退職給付引当金	2,554,973	2,242,134
一括償却資産	19,719	18,758
未払事業税	18,184	12,995
その他有価証券評価差額金	41,028	19,438
固定資産評価替差額金	2,092,160	2,019,992
繰越欠損金	—	213,621
その他	361,239	387,257
繰延税金資産小計	5,307,703	5,122,786
評価性引当額	△169,693	△123,958
繰延税金資産合計	5,138,010	4,998,828
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△730,271	△734,167
その他有価証券評価差額金	△239,913	△396,613
固定資産評価替差額金	△3,987,709	△3,987,709
その他	△39,465	△27,422
繰延税金負債合計	△4,997,357	△5,145,910
繰延税金資産の純額	140,652	△147,081

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.1
住民税均等割等	5.9	25.8
不足分追加引当分	6.7	—
前期引当戻し分	—	△5.2
評価性引当額	1.1	25.8
税率変更	—	39.5
受取配当金益金不算入額	△1.9	△7.4
その他	△1.7	△36.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	79.9

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.82円	1株当たり純資産額	371.93円

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	6.72円	1株当たり当期純利益金額	0.61円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 397,970千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 397,970千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,258,288株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 35,687千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 35,687千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 58,972,475株</p>	